

担い手不足はサードセクター分野でも



シビルNPO連携プラットフォーム 理事 駒田 智久

CNCPの原点ともいえる土木学会・成熟したシビルエンジニア活性化小委員会は丁度10年前の創設であるが、現在、ここでは「シニアに学ぶ『退職後の輝き方』」というタイトルで、土木分野の身近な先輩から経験やサジェスションをお聞きし、A4・2頁の記事に纏めて学会HPの小委の個所にアップしている。5年以上前になるスタート時の一人の元パシフィックコンサルの加藤欣一氏は、退職後の人生について「1/3分割法」の考えを提示されている。1/3は全く自由な時間、1/3はボランティアな経験・ノウハウの社会還元活動、残りの1/3は緊張感のある組織・企業に属した活動、とのことである。

自身が一線を退いてから10年以上が経つ。最近の状況は各1/3かどうかは兎も角、各成分はそれなりにある。最も多くを占めるのが、ボランティアなサードセクター的活動である。土木学会やCNCPにおけるNPO等の活動の推進や、地元東久留米における地域活動である。

後者のきっかけは全くの偶然であるが、湧水・清流保全都市宣言を発した当市の市民として、「水」に絡むことに係わっている。最近では平成26年の水循環基本法の成立や翌年の水循環基本計画の閣議決定の動きもあり、良好な水環境、それを担保する健全な水循環の維持向上に向けて活動に追い風が吹いている。

昨年春から芝浦工大の守田優先生を座長に戴き、地域・黒目川流域の水循環に関する勉強会を進めている。その1年間の活動を総括する講演・報告会を7月末に開いたが、多くの市外の方も含めて50余名の参加を得た。水循環に必要な地下水の涵養には緑地・農地の保全が極めて重要であるが、生産緑地の2022年問題を控えて先行きは明るくない中、引き続き注力していきたい。

その中で、最近頓に感ずるのは、地域や学会関係を問わず、ボランティアなサードセクター活動の担い手・後継者の不足である。地域で他に市民環境会議にも係っているが、ここでは定員30名に対してその1/4も集まらない。この種の活動を主に担っているのはシニア層である。自身がこの活動に係わりだした時代はそれほど遠い訳ではないが、現在では相当状況が変わってきている。公的財政の逼迫からくる年金支給年齢の先送り、それと一体になった再雇用制度の法的整備、更に少子高齢化時代に伴う働き手不足等がその背景にある。本人の意向や期待にある面沿った形で、一定の収入と責務のある居場所があり、他に振り向ける余裕が生じてこないという訳である。

「新しい公共」は政治的には死語となっているが、概念は当面今後も有効であり続けると考える。このような社会において、上記の状態をどう考えるか？背景となる社会経済構造の変化を期待しつつ、一方でその担い手を様々な工夫で確保する自助努力が必要であろう。